

平成 29 年度補正予算  
「経営体強化プロジェクト」において追加公募する  
研究課題の内容と目標

平成 30 年4月

農林水産省

## (1) 超省力安定多収直播栽培技術の開発

### ① 具体的内容

水稲における直播栽培については、苗立ち不良や倒伏、雑草等による収量低下等の課題がある。このため、苗立ちに優れ、倒れにくく多収な高度直播適性水稲品種を用いて、自動飛行ドローンによる播種と効果的な雑草抑制法を組み合わせる等、画期的な新技術を導入することで、超省力性と安定多収性を両立させた直播栽培体系を確立する。なお、品種選択や水管理によって、コーデックス委員会が策定した重金属等の国際基準にも適合し、米の輸出拡大にも対応可能な技術とする。

### ② 達成目標

平成 32 年度までに、自動飛行ドローンによる播種等の画期的な超省力安定多収直播栽培技術体系の開発と導入によって、既存の直播栽培技術体系に比較して経営体の収益を 5%以上向上できることを実証する。

### ③ 3年間合計委託限度額

127 百万円

### ④ 留意事項

- ・ 提案書において、開発する技術による経営体の収益性向上効果と必要となる労働力等の条件を具体的に記載すること。
- ・ 開発する技術については、栽培期間を通じた適正な水管理等により、コーデックス委員会が策定した重金属等の国際基準にも適合することを検証し、米の輸出拡大にも対応可能なものとする。
- ・ 成果を踏まえ、水稲安定多収直播の栽培マニュアルを作成すること。
- ・ 当該技術の導入実証は、実証技術について実装する意向のあるKPI の評価にあたり集計対象としている担い手層(※)を対象とすることとし、直播栽培は土壌条件や栽培条件等によって適応性に違いがあることから、条件の違う複数地区で実施すること。

※ 認定農業者 15ha 以上層及び稲作主体の組織法人経営

## (2) 国際競争力強化に向けた生鮮野菜の容器包装技術の開発

### ① 具体的内容

野菜は、加工・業務用を中心に国産需要が高まっているが鮮度保持期間が短く保存が効かない上に気象条件等の影響を受けやすく、天候不順時や端境期等により国産野菜の供給が不足する場合には、輸入に頼らざるを得ない現状にある。

そこで、加工・業務用野菜の安定供給による国産割合の向上や長期鮮度保持による輸出促進のため、鮮度保持期間が比較的短く鮮度保持期間延長の要望が高い葉茎菜類の鮮度保持期間の延長を可能にする容器包装技術を開発する。

### ② 達成目標

合理的なコストの範囲内で野菜(葉茎菜類に限る)の鮮度保持期間の2倍以上の延長を可能とする技術を開発する。

### ③ 3年間合計委託限度額

83 百万円

### ④ 留意事項

- ・公募要領3(1)④で定めているコンソーシアムへの参画を要件とする生産者について、当課題においては食品流通業者とする。
- ・公募要領3(1)⑥で定めているコンソーシアムへの参画を要件とする市販化を担当する民間企業等について、当課題においては、容器包装技術の民間企業等とする。
- ・開発技術がもたらす野菜の鮮度保持期間の延長により計画的・安定的な出荷や輸出等が可能になることによる農業者の収益向上に係る定量的な見通しを提案書に明記すること。あわせて、出荷先の拡大やロスの減少、価格の向上等、収益向上の考え方を示すこと。また、研究終了時までには経営分析により農業者の収益向上への寄与を検証すること。
- ・第1回公募で採択された「(8)ア)加工食品の輸出促進のための賞味期限延長技術の開発」のコンソーシアムと秘密保持等に関する合意の上、技術情報の共有を図り、互いに連携し研究開発を実施すること。